

- 学修コミュニティイベント開催(社会人学び直し啓発・社会人一般対象)
起業塾 4 回程度
- Web 記事作成・掲載(社会人学び直し啓発)
- 社会人学び直し推進委員会開催 3 回
- プログラム開発委員会開催 3 回(作業部会 4 回程度)
- カンファレンス開催(関係教育機関・企業等対象、情報交換・進捗報告) 1 回
- 外部評価委員会 1 回(学外の委員、大学及び産業界から 5 名程度)
- 教員研修(事例研究及び PBL)
- 教材の実証実験、PBL キャンプ
- 当事業の情報公開 Web サイト(随時更新)、事業成果報告書 作成

1.4.2 成果目標 (アウトカム)

《平成 26 年度》

平成 26 年度の期待される成果実績を以下に示す。

- 教育プログラムの開発(カリキュラム、講義演習型科目の教材等)の開発
- 社会人学び直し機運醸成
学修コミュニティイベント(起業塾)開催、Web 記事掲載
- 事業成果の普及
ワークショップの開催、Web サイトでの情報公開、成果報告書配布(関係教育期間、企業等)

《平成 27 年度》

平成 27 年度の期待される成果実績を以下に示す。

- 教育プログラムの開発(事例研究科目、PBL 型科目等の教材、事例の調査、開発、実証実験)
- 教育プログラムの試行運用による事業アーキテクト養成のための基盤の構築
- 社会人学び直し機運醸成
学修コミュニティイベント(起業塾)開催、Web 記事掲載
- 事業成果の普及
ワークショップの開催、Web サイトでの情報公開、成果報告書配布(関係教育期間、企業等)

《平成 28 年度》

平成 28 年度の期待される成果実績を以下に示す。

- 教育プログラムの試行運用による事業アーキテクト養成のための基盤の構築
- 社会人及び女性の学び直しのための新しい環境
- 産学連携によるキャリアアップの仕組みの構築
- 社会人学び直し機運醸成
学修コミュニティイベント(起業塾)開催、Web 記事掲載、学び直しの環境整備
- 事業成果の普及
カンファレンスの開催、Web サイトでの情報公開、成果報告書配布(関係教育期間、企業等)

1.4.3 事業計画 (スケジュール)

平成 26 年度から平成 28 年度までの事業計画を以下に示す。

年度 四半期	平成26年度		平成27年度				平成28年度			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
カリキュラム・知識体系の設計	教育内容等									
調査(事例等)	観光、医療等の産業分野の調査等									
科目・教材の開発(授業演習型)	シラバス、授業資料等									
科目・教材の開発(事例研究型)		事例研究メソッド等								
科目・教材の開発(PBL型)			教員研修等							
科目・教材の実証実験		遠隔授業、PBLキャンプ等								
教育プログラムの試行運用			事業アーキテクトコース(2年)							
社会人の修学のための仕組み			社会人学び直し環境の整備・改善							
キャリアアップのための仕組み			学修成果の記録・評価制度等							
一般対象のイベント(起業塾)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Web記事		○		○	○			○	○	
関係者対象のワークショップ		○				○				○
評価及び改善(外部評価等)						○				○
公式Webサイト		随時更新								
事業成果報告書		○				○				○

図 2: 事業計画

1.4.4 普及計画

当事業で開発した教育プログラムは、enPiT での連携実績がある筑波大学・ほこだて未来大学、琉球大学等の教員を招集して情報公開・意見交換・実証等を行い、積極的に普及を図る。また、当事業の成果(教育体系、スキル体系、シラバス、標準履修時間割、学生アンケート等のコンテンツ等)

は、以下の手段で公開し、普及を図る。

- 当事業の情報公開 Web サイト、事業成果報告書
- 重点授業科目等の授業動画公開(本学の動画配信サイト等)
- 学修コミュニティイベント(社会人学び直し啓発・社会人一般対象)
- ワークショップ(関係教育機関・企業等対象、情報交換・進捗報告)

2 活動報告（平成 27 年度）

2.1 社会人学び直し推進委員会

2.1.1 第 3 回社会人学び直し推進委員会

- 日時：2015/05/21(木) 14:00-16:00
- 場所：産業技術大学院大学 269 室
- 出席者
(産業技術大学院大学委員)
 - 川田 誠一 氏(産業技術大学院大学 産業技術研究科長 創造技術専攻 教授)
 - 小山 裕司 氏(産業技術大学院大学 附属図書館長 情報アーキテクチャ専攻 教授)
 - 佐々木 信夫 氏(産業技術大学院大学 特任教授)
 - 文屋 宏 氏(産業技術大学院大学 特任助教)(外部委員)
 - 井手田 信 氏(日本IBMシステムズ・エンジニアリング株式会社 アドバイザリー・アーキテクト)
 - 但田 潔 氏(NEC マネジメントパートナー株式会社 マネジメント研修事業部エグゼクティブエキスパート)
 - 菊池 純男 氏(株式会社日立製作所 情報通信システム社 室長付)
 - 上野 新滋 氏(FUJITSU ユニバーシティ エグゼクティブ・プランナー)
 - 為谷 素也 氏(横河電機株式会社 渉外室 担当部長)
 - 浅見 貴之 氏(楽天株式会社 グローバル人事部副部長 HR ディベロップメント課課長)
 - 小松 宏行 氏(株式会社ワークスアプリケーションズアドバンスド・テクノロジー&エンジニアリング本部 Executive Fellow)
 - 岩田 真一 氏(Atomico 日本支社代表)
- 議事内容
《平成 26 年度事業の活動報告》
 - 当該年度の決算報告がなされた。
《平成 27 年度事業計画の説明》
 - 事業計画書を参照し、委員会やイベントの項目と回数及びその年間スケジュールを確認した。

- 経費予定額について説明が行われた。
- 事業アーキテクトコースについて、説明会参加状況、2年次PBLの受講条件、PBLキャンプについての概要等が説明された。

《平成27年度事業の進捗報告》

- 事業アーキテクトコース説明会の参加人数について改めて報告がなされた。また、事業アーキテクトコース試行運用に伴い、新設科目や推奨科目について説明があった。今後、学外委員による授業見学を通し、科目の改善点等に関する意見を求めることが説明された。
- AIIT 起業塾の進捗に関して、昨年度3月に催された第1回AIIT 起業塾のテーマがITに関するものであったため、次回はものづくりに関するテーマを予定していることが説明された。また、著名なウェブサイトに掲載したAIIT 起業塾に関する記事が紹介され、プロモーション活動に力を入れていることが説明された。これに関して、ATOMICOの岩田委員より、宣伝方法としてウェブをさらに効果的に使うべきとの提言があった。

《授業見学について》

- 以前、学外委員の一人から授業見学の要望があり、それを実現させる制度であることが説明された。見学を希望する授業がある場合の手順を確認した。実際に授業に出席し、改善点等を聞くことを目的とする。
- また、事業アーキテクトコースは新設科目のみで構成されているわけではなく、既存科目も取り込まれていることが補足説明された。

《第3回プログラム開発委員会の内容について》

- 第3回プログラム開発委員会において、主に「教育プログラムの知識体系」、「調査（アンケート等）について」、「創造技術専攻提案の科目について」の3項目についてディスカッションされたことが報告された。

《当プログラムの学び直しに関する環境、キャリアアップ、啓発に関する意見交換》

- 社会人の学習環境の整備について、委員への意見聴取が行われた。現学生からヒアリングをすることと、学生の意欲を高く保つ取組をするべきと指摘があった。学生からのヒアリング内容の具体例として、「仕事しながら産技大に通うモチベーションは何か？」や、「産技大で何を得たいか？」、等が挙げられた。また、そのタイミングとして、修了時と、修了後の追跡調査が有効であると委員から指摘された。

2.1.2 第4回社会人学び直し推進委員会

- 日時: 2015/09/09(火) 15:00-17:00
- 場所: 産業技術大学院大学 269 室
- 出席者
(産業技術大学院大学委員)
 - 川田 誠一 氏(産業技術大学院大学 産業技術研究科長 創造技術専攻 教授)
 - 小山 裕司 氏(産業技術大学院大学 附属図書館長 情報アーキテクチャ専攻 教授)
 - 國澤 好衛 氏(産業技術大学院大学 創造技術専攻長・教授)
 - 亀井 省吾 氏(産業技術大学院大学 特任准教授)(外部委員)
 - 井手田 信 氏(日本IBMシステムズ・エンジニアリング株式会社 アドバイザリー・アーキテクト)
 - 但田 潔 氏(NEC マネジメントパートナー株式会社 マネジメント研修事業部エグゼクティブエキスパート)
 - 菊池 純男 氏(株式会社日立製作所 情報通信システム社 室長付)
 - 上野 新滋 氏(FUJITSU ユニバーシティ エグゼクティブ・プランナー)
 - 為谷 素也 氏(横河電機株式会社 渉外室 担当部長)
- 議事内容
《第2回 AIIT 起業塾開催の報告》
 - 平成 27 年 7 月 12 日(日)に「これから始めるものづくりスタートアップ」というテーマで大崎にて開催した第2回 AIIT 起業塾についての報告がなされた。外部委員会から起業に関する教育等について以下のような意見が出された。
 - 成功事例だけでなく、成功の前段階の失敗事例を紹介することも重要である。
 - M&A についてアメリカでは技術を買うことが多いが、日本ではマーケットを買う事例が多い。日本でも技術を買う仕組みができればよい。
 - より広報的に PR するとともに、過去の参加者に対して「塾生」のような扱いで事後のフォローを行うとよい。
《第1回ケースメソッド教授法セミナーの実施報告》
 - 平成 27 年 7 月 17 日(金)に慶応義塾大学の竹内講師を招聘して本学で実施した第1回ケースメソッド教授法セミナーについて報告がなされた。
 - ケースメソッド教育の概要のレクチャーや、ディスカッションリードデモ等を実施し、本学教員や当委員会委員からも多くの参加があった。